

第2章 地方の人口動向と活性化に向けた取組

我が国の人口は2008年をピークに減少が始まっており、地方においては大都市圏に先行して人口減少が進んでいる。こうした中、地方の人口減少に歯止めをかけることは極めて重要な課題となっている。第2章では、地方における足元の人口動向と地方の活性化に向けた取組を概観し、地方の人口減少に歯止めをかけるための方策を検討する。

<ポイント>

- 地方において人口が増加した市町村をみると、農業や観光業も含む産業の拠点等が所在する市町村や、産業の拠点等が所在する人口規模10万人超の都市の近隣の市町村が多くなっている。
- こうした市町村では、周辺に比べ有効求人倍率や世帯主の正規雇用比率が高くなっている場合が多く、地方においては、まずは良好で安定した雇用環境の実現を目指すことが重要である。また、人口が増加した市町村では、総じて子育て世代の人口割合が高く、出生率が高くなっており、住環境の整備や子育て支援策の充実が重要である。
- 条件不利地域等において活性化の取組を進める団体の中に、人口減少率が縮小し又は人口増加に転じた団体がみられる。こうした団体では、観光振興や一次製品の加工販売など、地域の自然環境等を活かした取組を進め、移住者の増加など人口の社会増減率の改善がみられた場合が多くなっている。

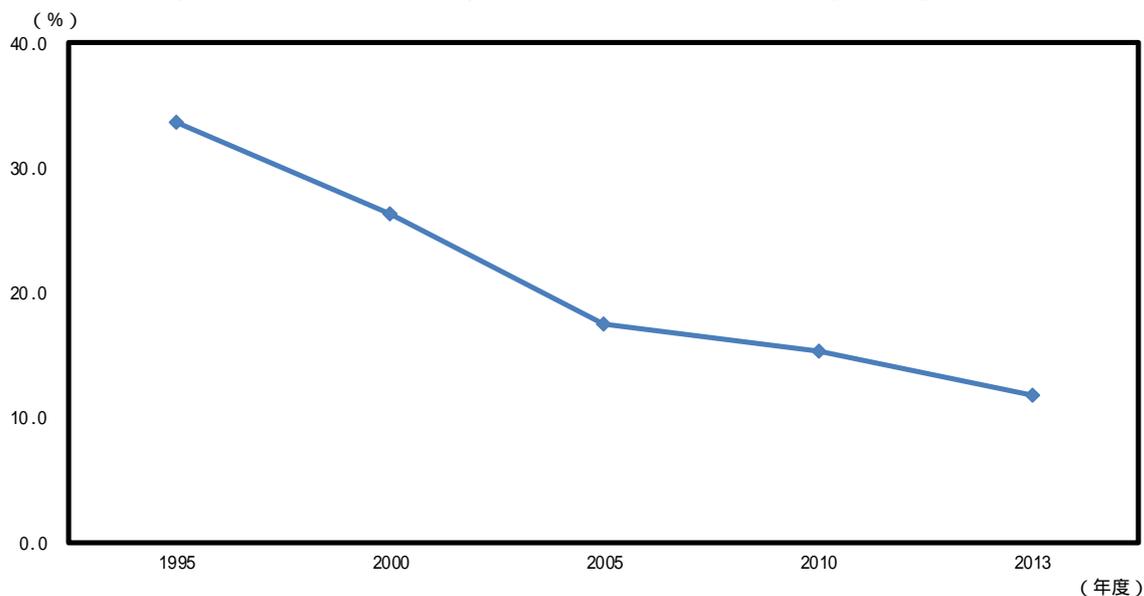
1. 地方において人口の増加した市町村の特徴

(地方で人口が増加した市町村の割合は約1割)

まず、地方(3大都市圏¹を除く地域、以下同じ)において人口が増加した市町村をみると、人口が増加した市町村の割合は、1995年度には全団体の約3割となっていたが、その後低下傾向となり、2013年には約1割(1256団体中148団体、11.8%)となっている(第2-1-1図)。2013年に3大都市圏において人口が増加した団体(東京の特別区を含む)の割合は約3割(486団体中152団体、31.3%)となっており、地方においては人口が増加した団体の割合は低いものとなっている。

¹ 3大都市圏は、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、中京圏(愛知県、岐阜県、三重県)、近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

第2-1-1図 人口が増加した市町村数の割合（3大都市圏を除く）

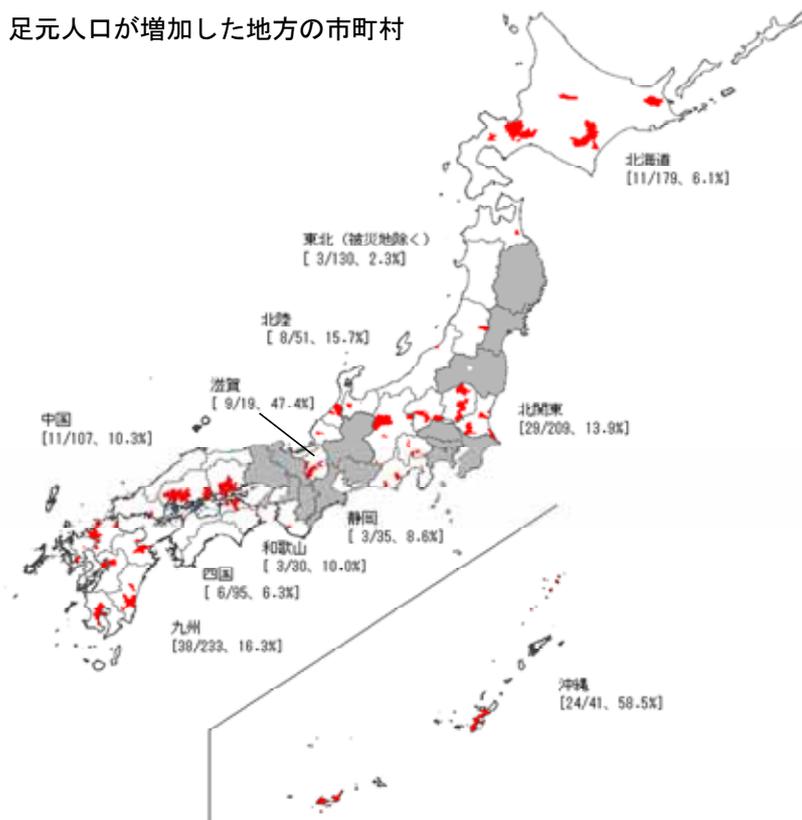


- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成。
 2. 市町村数は、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の3大都市圏を除く。
 3. 2013年のみ暦年。

また、2010年4月から2013年3月までの3年間²に被災3県を除く地方で人口が増加した市町村を地域別にみると（第2-1-2図）、北海道、東北、四国等で人口増加団体の割合が低くなっている一方、北陸、九州、沖縄、大都市圏の近隣県（北関東、滋賀県）で高くなっている。総じて北日本よりも南日本に人口増加団体が多いという地域性がみられる。

² 以下では人口の短期的な変動を均すため3年間の人口変動をみることにする。

第2-1-2図 足元人口が増加した地方の市町村



(備考) 1. 国土地理院「地理院地図」、国土交通省「国土数値情報」より内閣府作成。

2. 2010年3月31日から2013年3月31日における人口増加自治体(3大都市圏および東日本大震災被災3県除く)を赤色で図示。

3. 3大都市圏は、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、中京圏(愛知県、岐阜県、三重県)、近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)。東日本大震災被災3県は、岩手県、宮城県、福島県。

4. []内は、人口増加団体の割合。

(人口が増加した市町村には、製造業、商業の集積等がみられる市町村が多い)

さらに人口が増加した市町村の特徴をみると(第2-1-3表)、第1には、製造業、商業の集積等がみられる市町村³が多くなっている。また農業や観光等の拠点が所在するとみられる市町村においても人口の増加したものがある(第2-1-4表)。これらの市町村では、昼夜人口比率が1倍を超え、周辺地域に比べて有効求人倍率が高い(第2-1-5図)など雇用機会が比較的多く確保されている場合が多くなっている。

また、人口の増減にかかわらず地方において製造業、商業の集積等がみられる208市町村について、人口増減率をその他の市町村と比較すると(第2-1-6図)、その他の市町村よりも総じて増加率が高い(減少率が低い)傾向があり、製造業や商業の立地と人口動向には一定の相関性があるものと考えられる。

³ 製造品出荷額等(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査 製造業(市区町村編)」)、従業員一人当たり製造品出荷額等(同)、小売販売額(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査 卸売業、小売業産業編(市区町村表)」)、従業員一人当たり小売販売額(同)のうち1つ以上が被災3県を除く地方の市町村の平均値から1標準偏差以上高い市町村。

第2-1-3表 人口が増加した市町村（3大都市圏、被災3県を除く）

[]内は、人口増加団体の割合		人口規模(2013年3月31日)					
		1万人未満 [23/376、6.1%]	1万～5万人 [55/485、11.3%]	5～10万人 [33/146、22.6%]	10万～50万人 [27/110、24.5%]	50～100万人 [4/9、44.4%]	100万人以上 [3/3、100.0%]
昼夜人口比率(2010年)	0.7～0.8 [6/25、24.0%]	舟橋村(富山市)、日高町(御坊市)	吉岡町(■)(前橋市)、内灘町(金沢市)	甲斐市(■)(甲府市)	春日市(福岡市)		
	0.8～0.9 [26/189、13.8%]	東神楽町(旭川市)、山形村(■)(松本市)	幕別町(■)(帯広市)、音更町(●)(帯広市)、つくばみらい市(■)(東京特別区)、北島町(徳島市)、藍住町(徳島市)、那珂川町(■)(福岡市)、須恵町(福岡市)、志免町(■)(福岡市)、大木町(久留米市)、日出町(別府市)、三股町(都城市)、南城市(那覇市)、読谷村(沖縄市)、中城村(宜野湾市)、八重瀬町(那覇市)	牛久市(東京特別区)、守谷市(●)(東京特別区)、岩出市(和歌山市)、大野城市(■)(福岡市)、宗像市(福岡市)、福津市(福岡市)、合志市(熊本市)、豊見城市(那覇市)	筑紫野市(●)(福岡市)		
	0.9～1.0 [51/469、10.9%]	ニセコ町、売木村、豊郷町(彦根市)、上峰町(吉野ヶ里町)、江北町(佐賀市)、綾町	中標津町(■)、六戸町(十和田市)、さくら市(宇都宮市)、壬生町(宇都宮市)、砺波市(■)、能美市(小松市)、野々市市(■)(金沢市)、御代田町(軽井沢町)、南箕輪村(伊那市)、長泉町(沼津市)、上富田町(田辺市)、里庄町(笠岡市)、筑後市(久留米市)、粕屋町(福岡市)、時津町(長崎市)、菊陽町(●■)(熊本市)、益城町(熊本市)、北中城村(沖縄市)、与那原町(那覇市)、南風原町(那覇市)	恵庭市、下野市(宇都宮市)、鯖江市、安曇野市(●)、袋井市(●)(磐田市)、近江八幡市(東近江市)、守山市(草津市)、野洲市(守山市)、総社市(倉敷市)、行橋市(北九州市)、太宰府市(福岡市)、古賀市(福岡市)、大村市、始良市、宜野湾市(那覇市)、糸満市(那覇市)	那須塩原市、伊勢崎市(●■)、藤枝市(焼津市)、大津市(■)(京都市)、倉敷市(●■)、東広島市(●■)、丸亀市、沖縄市(うるま市)、うるま市(沖縄市)		
	1.0～1.1 [46/396、11.6%]	東川町、西原村、木城町、十島村、宜野座村、渡嘉敷村、北大東村、竹富町	東根市、東海村、富士河口湖町、愛宕町、海田町(■)、宇多津町、新宮町(■)、石垣市、金武町、北谷町	千歳市、鹿嶋市(●)、神栖市(●)、栗東市(■)、府中町、下松市(■)、名護市	帯広市(■)、つくば市(■)、小山市(●■)、高崎市(●■)、太田市(●■)、金沢市(■)、松本市(●■)、彦根市(●)、草津市(●■)、福山市(●■)、高松市(■)、大分市(●■)、宮崎市(■)、那覇市(■)、浦添市	宇都宮市(●■)、岡山市(●■)、熊本市(■)、鹿児島市(■)	札幌市(●■)、広島市(●■)
	1.1～1.2 [13/38、34.2%]	中札内村(■)、川北町(●■)、忍野村(●)、日吉津村(■)、嘉島町	軽井沢町(■)、松茂町(■)、苅田町(●■)、大津町、西原町(●■)	鳥栖市	水戸市(■)		福岡市(●■)
	1.2～ [3/12、25.0%]		聖籠町(■)、昭和町、恩納村				

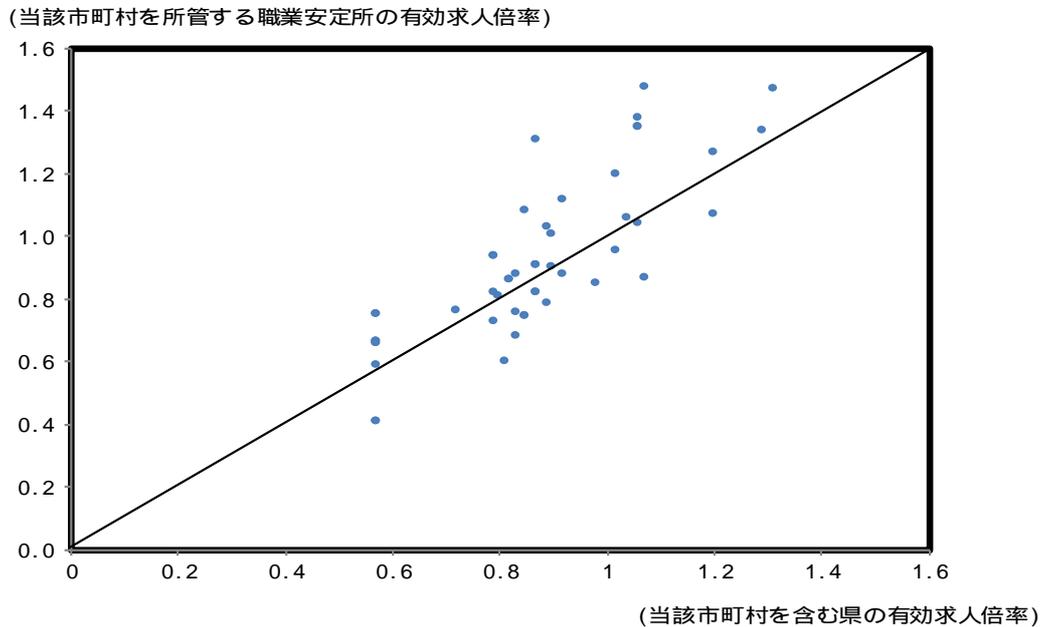
(備考) 1. 2010年3月31日から13年3月31日までの間に人口が増加している145市町村を対象。
 2. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省「平成22年国勢調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査 製造業(市区町村編)」、同「平成24年経済センサス 活動調査 卸売業、小売業(市区町村表)」より作成。
 3. は製造品出荷額等又は従業員一人当たり製造品出荷額等が相対的に高い^(注)市町村、は小売販売額又は従業員一人当たり小売販売額が相対的に高い^(注)市町村。
 (注) 被災3県を除く地方の市町村の平均値から1標準偏差以上高い市町村(各項目とも概ね上位50～80市町村程度)
 4. 赤字は社会増・自然増、緑字は社会減・自然増、黒字は社会増・自然減の市町村。
 5. 昼夜人口比率1未満の市町村の()内は、当該市町村からの就業者数が最も多い他の市町村。ただし、当該市町村内での就業比率が全国平均(54.7%)より高い場合には記載していない。

第2-1-4表 人口が増加した市町村のその他の特徴（3大都市圏、被災3県を除く）

	人口規模(2013年3月31日)					
	1万人未満	1万～5万人	5～10万人	10万～50万人	50～100万人	100万人以上
生産農業所得又は 農家一戸当たり生産農業所得が 相対的に高い(注)市町村(23団体)	ニセコ町、中札内村	幕別町、音更町、中標 津町、東根市	千歳市、恵庭市、神栖市、 袋井市	帯広市、水戸市、つくば 市、小山市、那須塩原市、 高崎市、伊勢崎市、太田 市、松本市、宮崎市	宇都宮市、岡山市、熊 本市	
就業者に占める 宿泊業、飲食サービス業の 比率が相対的に高い(注) 市町村(11団体)	ニセコ町、売木村、渡 嘉敷村、竹富町	富士河口湖町、軽井沢 町、御代田町、石垣 市、恩納村、金武町	名護市			
資本金50億円以上の 企業の本社等の 事業所が所在する 市町村(35団体)	1～2事業所 (19団体)	忍野村	聖籠町、西原町	千歳市、鹿嶋市、神栖市、 袋井市、府中町、大野城 市、大村市	小山市、伊勢崎市、松本 市、彦根市、草津市、倉敷 市、丸亀市、宮崎市、浦添 市	
	3～4事業所 (6団体)				水戸市、つくば市、高崎 市、大分市、那覇市	鹿児島市
	5～9事業所 (7団体)				金沢市、大津市、福山市、 高松市	宇都宮市、岡山市、熊 本市
	10事業所以上 (3団体)					札幌市、広島市、福岡 市
その他の施設等の所在する市町村		東海村(独)日本原 子力研究開発機構本部 等が所在)		つくば市(多数の研究教育 機関が所在)		

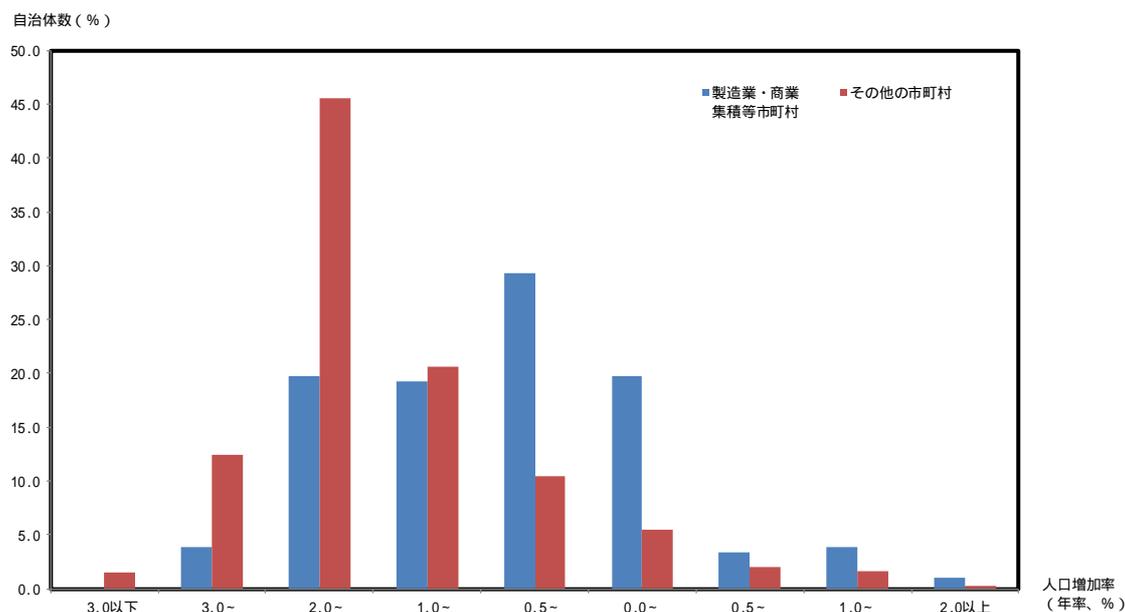
(注) 各指標が被災3県を除く地方の市町村の平均値から1標準偏差以上高い市町村。
 (備考) 2010年3月31日から13年3月31日までの間に人口が増加している市町村を対象。総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、同「平成22年国勢調査」、同「平成21年経済センサス-基礎調査」、
 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査 製造業(市区町村編)」、同「平成24年経済センサス 活動調査 卸売業、小売業(市区町村表)」、農林水産省「平成18年生産農業所得統計」、
 各市町村ホームページ等より作成。赤字は昼夜人口比率1以上の市町村。

第2-1-5図 製造業、商業の集積等がみられる市町村等の有効求人倍率
 (3大都市圏、被災3県を除く2013年度)



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. 「製造業・商業の集積がみられる市町村等」は、製造品出荷額等、従業員一人当たり製造品出荷額等、小売販売額、従業員一人当たり小売販売額のうち1つ以上が被災3県を除く地方の市町村の平均値から1標準偏差以上高く、昼夜人口比率が1以上の市町村と、その他第2-1-4表に掲げられている昼夜人口比率が1以上の市町村。

第2-1-6図 製造業・商業の集積等がみられる市町村の人口増減率



(備考) 1. 3大都市圏と被災3県を除く地域の市町村を対象。
 「製造業・商業の集積等がみられる市町村」は、製造品出荷額等、従業員一人当たり製造品出荷額等、小売販売額、従業員一人当たり小売販売額のうち1つ以上が被災3県を除く地方の市町村の平均値から1標準偏差以上高い1208市町村。
 2. 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成。
 3. 人口増減率は2010年3月31日から13年3月31日までの3年間の平均(年率)、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成。

(製造業、商業の集積等がみられる人口10万人以上の都市の近隣にも、人口の増加した市町村が多く所在)

第2には、上記のような製造業、商業の集積等がみられる市町村の近隣に、人口の増加した市町村が多くみられる。人口の増加した市町村の分布をみると、人口の増加した市町村が複数、隣接する地域がみられる(第2-1-7表)。こうした地域では、製造業、商業の集積等がみられる人口規模10万人以上の都市が所在し、これに隣接する形で、そこへの就業者が多く、昼夜人口比率が1未満の人口増加市町村が所在している場合が多くなっている。

例えば、近隣に複数の人口が増加した市町村が所在する宇都宮市、金沢市、福岡市、熊本市、那覇市における就業者の常住地(自市を除く)をみると(第2-1-8図)、近隣の市町村から多数の就業者を受け入れており、周辺市町村の雇用の場となっていることがうかがえる。

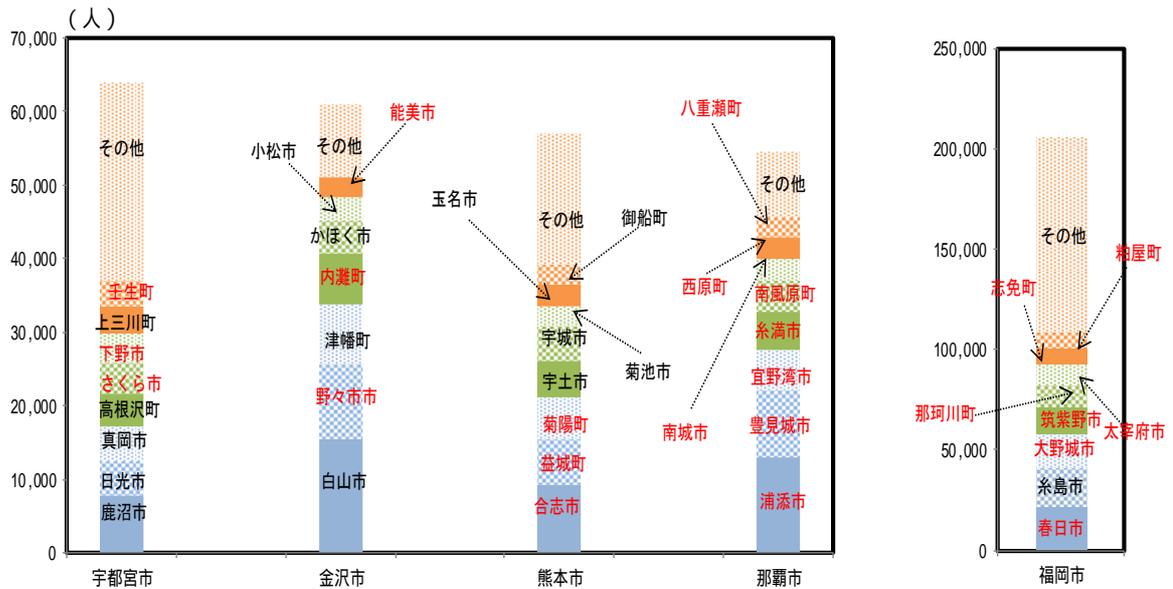
第2-1-7表 人口が増加した市町村が隣接する地域（3大都市圏、被災3県を除く）

地域（注）	人口規模（2013年3月31日）					
	1万人未満	1万～5万人	5～10万人	10万～50万人	50～100万人	100万人以上
帯広市周辺	中札内村（■）	幕別町（■）（帯広市）、音更町（●）（帯広市）		帯広市（■）		
札幌市周辺			千歳市、恵庭市			札幌市（●■）
つくば市周辺		つくばみらい市（■）（東京特別区）	牛久市（東京特別区）、守谷市（●）（東京特別区）	つくば市（■）		
宇都宮市周辺		さくら市（宇都宮市）、壬生町（宇都宮市）	下野市（宇都宮市）	小山市（●■）、宇都宮市（●■）		
金沢市周辺		野々市市（■）（金沢市）、内灘町（金沢市）		金沢市（■）		
松本市周辺	山形村（■）（松本市）		安曇野市（●）	松本市（●■）		
彦根市周辺	豊郷町（彦根市）	愛荘町		彦根市（●）		
草津市周辺			栗東市（■）、近江八幡市（東近江市）、守山市（草津市）、野洲市（守山市）	大津市（■）（京都市）、草津市（●■）		
岡山市周辺			総社市（倉敷市）	倉敷市（●■）、岡山市（●■）		
広島市周辺		海田町（■）	府中町	東広島市（●■）		広島市（●■）
徳島市周辺		北島町（徳島市）、藍住町（徳島市）、松茂町（■）				
福岡市周辺		那珂川町（■）（福岡市）、須恵町（福岡市）、志免町（■）（福岡市）、粕屋町（福岡市）、新宮町（■）	大野城市（■）（福岡市）、宗像市（福岡市）、福津市（福岡市）、太宰府市（福岡市）、古賀市（福岡市）	春日市（福岡市）、筑紫野市（●）（福岡市）		福岡市（●■）
熊本市周辺	西原村、嘉島町	菊陽町（●■）（熊本市）、益城町（熊本市）、大津町	合志市（熊本市）		熊本市（■）	
宮崎市周辺	綾町	三股町（都城市）		宮崎市（■）		
那覇市周辺	宜野座村	南城市（那覇市）、読谷村（沖縄市）、中城村（宜野湾市）、八重瀬町（那覇市）、北中城村（沖縄市）、与那原町（那覇市）、西原町（●■）、南風原町（那覇市）、金武町、北谷町、恩納村	豊見城市（那覇市）、宜野湾市（那覇市）、糸満市（那覇市）、名護市	沖縄市（うるま市）、うるま市（沖縄市）、那覇市（■）、浦添市		

（注）地域欄は、各地域内で昼夜人口比率が1を超える人口規模が最大の市周辺とした。ただし、北島町、藍住町及び松茂町が隣接する地域は、3町が隣接し、3町からの就業者数が最も多くなっている市である徳島市周辺とした。

（備考）2010年3月31日から13年3月31日までの間に人口が増加する市町村が3つ以上隣接する地域を対象。総務省「住民基本台帳」に基づく人口、人口動態及び世帯数、等より作成。赤字の市町村は、製造業、商業の集積等がみられ（第2-1-3表で、又は）が付され、昼夜人口比率が1以上の市町村、（ ）内の市町村は、昼夜人口比率1未満の市町村について、当該市町村からの就業者数が最も多い他の市町村、ただし、当該市町村内での就業比率が全国平均（54.7%）より高い場合には記載していない。

第2-1-8図 周辺に人口増加市町村のみられる都市の就業者の常住地（自市を除く）

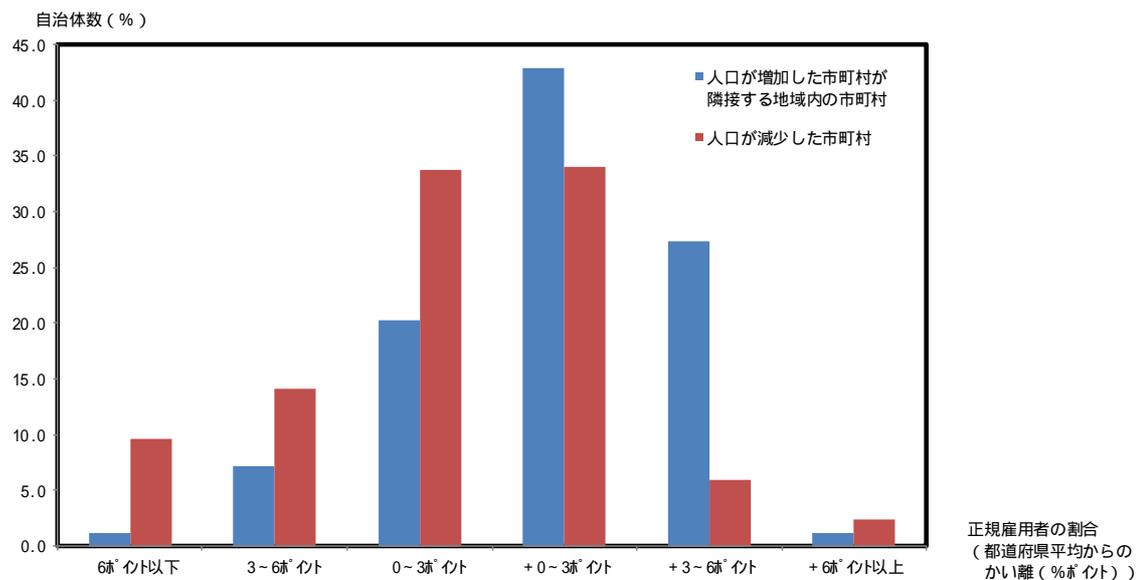


（備考）1．総務省「平成22年国勢調査」より作成。

2．赤字は人口が増加している市町村

こうした人口が増加した市町村が隣接する地域内の市町村について、世帯主の雇用状況をみると、雇用に占める正規雇用の割合が周辺よりも高くなっている場合が多く（第2-1-9図）、世帯主の雇用が安定的に確保されている場合が多いものとみられる。人口規模が比較的大きく製造業、商業の集積等がみられる地域内の都市が雇用機会を創出し、それにより近隣の市町村も含めて安定的な雇用環境が提供されていることがうかがえる。

第2-1-9図 世帯主の雇用に占める正規雇用の割合（都道府県の平均からのかい離）



(備考) 1. 総務省「平成22年国勢調査」より作成。
2. 対象は3大都市圏と被災3県を除く地域の市町村。

また、昼夜人口比率が1未満の市町村へのヒアリングの結果をみると(第2-1-10表)、人口が増加した要因として、近隣の産業の集積等がみられる都市への交通アクセスの良さや周辺と比較した地価の安さ等が挙げられているほか、定住を目的とした住宅建設費の一部補助、土地区画整理事業の実施などの住環境の整備、子供の医療費助成、保育体制の拡充等の子育て支援策の充実等が挙げられている。こうした市町村では、住環境整備や子育て支援等の施策への取組により、若い世代の住民の暮らしやすさが向上しているものとみられる。

第2-1-10表 昼夜人口比率が1未満の人口増加市町村へのヒアリング結果

都道府県	市町村	取組の例等
北海道	音更町	○帯広市に隣接した地理的条件を活かし、公社事業や民間開発行為による宅地造成を実施、人口増に対応した都市機能整備により大型ショッピングセンターなどの商業施設や病院などが立地、利便性が向上。 ○保育所などにおける子育て支援、高齢者・障がい者施設など各種福祉サービスの充実、教育環境の向上を図ってきた。 ○交通インフラの整備により、道央圏とのアクセスが向上し企業立地等が多くなっている。
北海道	東神楽町	○旭川市に隣接（市中心部まで20分）、旭川空港の所在地（車で5分） ○中学生までの医療費無料化をはじめとした子育て支援の充実。 ○宅地開発と合わせて、大型商業施設の誘致・操業・立地が進んでいる。
青森県	六戸町	○世帯の所得制限を設けず、中学生までの医療費助成。 ○基準を満たす新築住宅の建設を行う者に対し建設費の一部補助、町内の賃貸住宅に入居する若者夫婦世帯の家賃一部補助。 ○3市に近い立地（十和田市、三沢市まで車で20分、八戸市まで車で30分）
群馬県	吉岡町	○高齢化により農地を手放す人が多く、宅地化が進んでいる。 ○前橋市に近い立地（車で5分～10分）、その割には土地が安い。
石川県	野々市市	○金沢市に比べ地価が安く、商業施設が多く住みやすい。 ○金沢市に隣接しておりアクセスが非常に良い。
長野県	山形村	○中信地方最大級の商業施設が存在する。 ○松本市など近隣へのアクセスが良好
静岡県	袋井市	○昭和時代から継続的に行ってきた土地区画整理事業の成果で新築住宅やアパート、マンションなどが増加となり、結果人口増となった。 ○本市及び隣接市において、多様な業種、多様な雇用形態（正社員・パートなど）の企業が立地している。 ○磐田市、掛川市と隣接、土地価格が若干安価で、貸家やアパートを含め住環境が良好。
静岡県	藤枝市	○住みやすさを基調に人々から「選ばれるまち」を目指し、生活の基本となる「健康・予防、教育、環境、危機管理」を4つの重点施策に据え、子育て世代をターゲットに積極的なシティ・プロモーションに取り組んでいる。 ○鉄道駅周辺の中心市街地活性化施策や土地区画整理事業による魅力的な住環境整備に加え、高速道路等の整備により交通利便性が向上。
滋賀県	豊郷町	○高校卒業世代まで医療費の無料化を行っている。 ○近隣の自治体と連携して「湖東定住自立圏」を形成、病児病後児保育施設、中学校の給食サービスなどで近隣自治体の重複投資を避け、広域のサービスを提供。 ○町内に総合病院、開業医院があり、医療施設が充実している。 ○地域循環型バスやデマンドタクシーの運行により町内移動手段を確保。
滋賀県	野洲市	○学童保育待機児童ゼロを達成し、小学校1年～6年までを午後7時まで預かっている。特別支援児童へのケアも充実させている。 ○京都大阪への通勤者が多いが、大手製造業が立地し、市外から通勤してくる人も多い。
滋賀県	守山市	○県立の小児病院等があり、子育てのしやすい環境。 ○京都へ25分、大阪へ55分とアクセスが良い。
岡山県	総社市	○「子育て王国そうじや」を標榜、家庭・学校・地域・企業・行政が協働し子育て支援を充実。
岡山県	里庄町	○県の基準を上回る子どもの医療助成、保育園2人目以降及び幼稚園の無料化など、子育て支援策を充実している。 ○交通の利便性が高く、町内に多くの企業が立地するほか、水島地域と福山市の工業地帯の中間に位置し、就職に有利な条件を備えている。
徳島県	北島町	○県道により、徳島駅、県庁、大学等主要施設へのアクセスが良い。 ○徳島市内に比べて土地が安い。
福岡県	志免町	○空港や地下鉄に近く、福岡市内へのアクセスが良い。地価が適度に安い。
福岡県	粕屋町	○公立の幼稚園や保育園が近隣の町村より多く子育てがしやすい環境が整っている。 ○福岡市への通勤者が多い。町内に鉄道駅が多数（6駅）あり鉄道の便が良い。高速道路等の利便が良い。 ○都市と自然のバランスがとれており、住み易い。
佐賀県	上峰町	○住環境（下水道普及率100%）の充実を図ってきた結果、戸建ての住宅や賃貸アパートが増えた。県の基準を上回る子供の医療費助成を実施。 ○4市に近い立地（佐賀市まで車で30分、鳥栖市まで車で20分、久留米市まで車で20分、福岡市まで車で50分、鉄道で90分） ○コンパクトなまち作りを進めている（役場から半径約1km以内に、主な公共施設及び大型商業施設等が立地）
佐賀県	江北町	○県の基準を上回る子供の医療費助成。 ○4市に近い立地（佐賀市まで車で30分、小城市まで車で15分、多久市まで車で20分、鹿島市まで車で30分）
長崎県	時津町	○長崎市に隣接しており、埋立て事業等により商工業施設の集積が進み、雇用が創出されている。 ○区画整理や下水道事業などのインフラ整備により住環境が整備されている。 ○医療機関が多く立地している。
熊本県	菊陽町	○宅地造成の進展、大型商業施設の存在等により住みやすい環境。 ○大規模工場の誘致。 ○熊本市に隣接しており、熊本空港や高速道路ICに近く鉄道が通っておりアクセスが良い。
大分県	日出町	○町中心部における開発（宅地化、商業施設の進出等） ○大分市（車で約40分、鉄道で約35分）、別府市（車で約25分、鉄道で約15分）に近い。
沖縄県	豊見城市	○県内有力病院が2つ所在、周辺に個人病院が増加し、医療体制が充実。 ○土地開発、区画整理事業による分譲、企業誘致の実施。 ○認可保育園の定員枠拡大、預かり保育の活用などを実施。 ○交通利便性がアップしている。那覇市への通勤者が多い。空港までのアクセスが良い。
沖縄県	糸満市	○土地区画整理事業や埋立地の開発等の住環境と那覇市等の通勤圏へのアクセス道路の整備により交通環境が高まり、住みやすさが向上した。 ○待機児童対策と就労支援事業等の推進により子育て世代が増加した。
沖縄県	中城村	○区画整理事業により住宅地整備を実施。 ○子育て世代に魅力のある商業施設や産婦人科等病院、幼保一体のこども園など魅力ある施設を誘致。 ○第3子の給食費無料や保育料無料事業を始めとする、各種子育て支援ソフト事業の実施や拡充。 ○無認可の認可保育園化への取り組みや小学校の新設による乳幼児から児童生徒までの子育て支援と教育環境の充実
沖縄県	南風原町	○高規格道路等の整備により県内屈指の交通網を有し交通アクセスが良い ○商業施設の進出により、利便性が向上 ○近隣都市部への通勤者が多い。

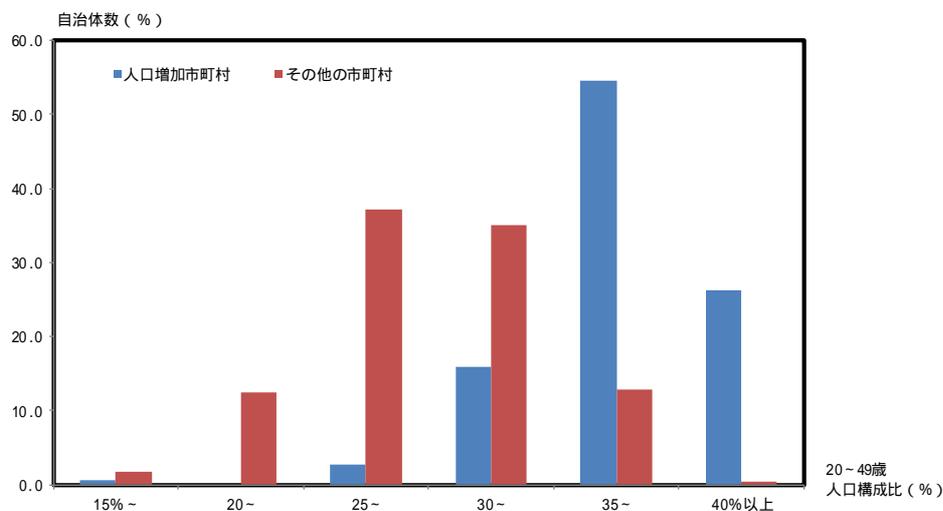
（備考）内閣府ヒアリングにより作成。

(人口増加市町村では、子育て世代の人口構成割合が高い)

人口が増加した市町村では、20歳代から40歳代の人口構成割合が高く(第2-1-11(1)図)、出生率が高くなっている(第2-1-11(2)図)。また、人口の自然増加と社会増加が同時にみられる市町村が多くなっている⁴。

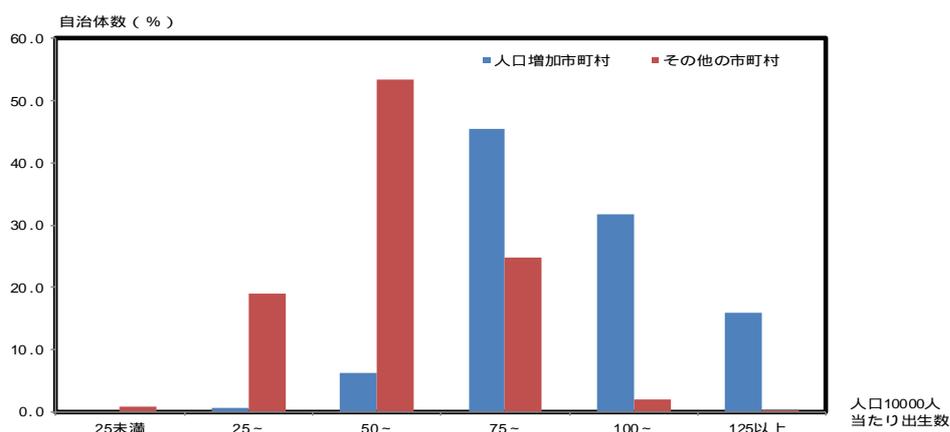
こうしたことから、地方の市町村において人口が増加したのは、良好で安定的な雇用環境の下、住環境整備や子育て支援等の取組が進められることで、人口の流入、定着がみられ、若い子育て世代の人口構成割合が高まり、出生率が高まっていることが要因となっている場合が多いものと考えられる。

第2-1-11図(1) 20歳~40歳代の人口構成割合



(備考) 1. 総務省「平成22年国勢調査」より作成。
2. 対象は3大都市圏、被災3県を除く地域の市町村。

第2-1-11図(2) 人口10000人当たり出生者数



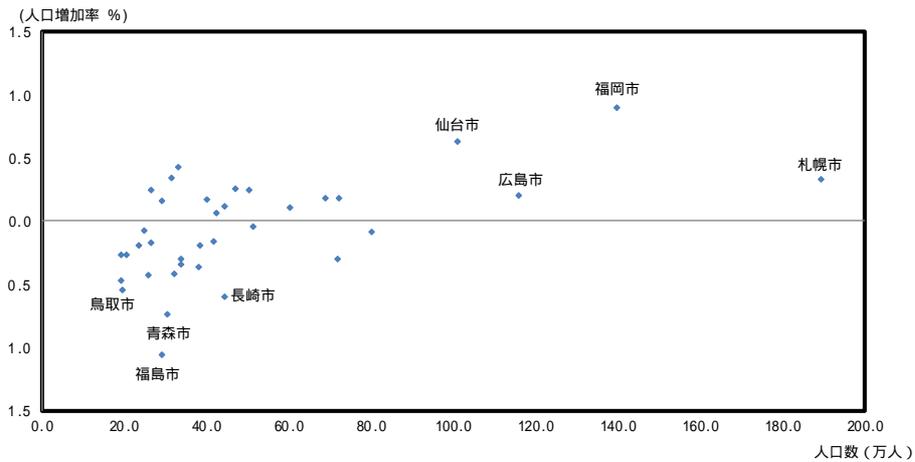
(備考) 1. 出生者数は、2010年度~12年度の年平均出生者数を2010年3月31日の人口で除して算出、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成。
2. 対象は3大都市圏、被災3県を除く地域の市町村。

⁴ 人口が増加した145市町村のうち、自然増加・社会増加の団体(第2-1-3表の赤字)は75団体、自然増加・社会減少の団体(同緑字)は18団体、自然減少・社会増加の団体(同黒字)は52団体となっている。

(コラム5 県庁所在地の人口動向)

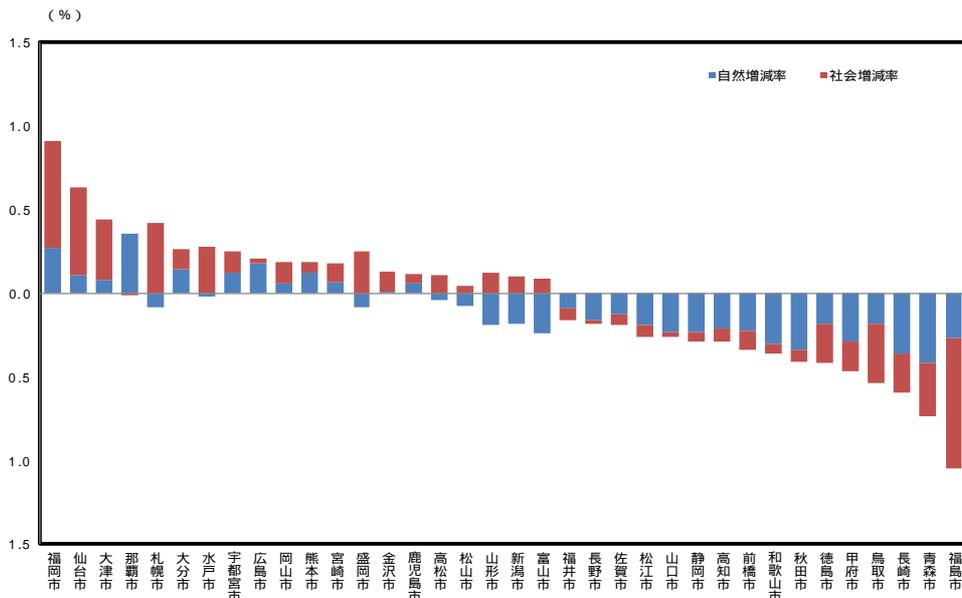
各県の県庁が所在する市(県庁所在地)の人口動向をみると(第2-1-12図)、人口の多い県庁所在地ほど人口増加率が高い傾向にある。また、人口の動向を自然増減と社会増減に分けてみると(第2-1-13図)、各市とも自然増減と社会増減は概ね同方向に寄与しているが、人口が増加した県庁所在地においては、社会増加の寄与が大きい傾向にある。

第2-1-12図 県庁所在地の人口動向(人口規模と人口増加率)



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成。
 2. 人口数は2010年3月31日時点、人口増加率は2010年3月31日から2013年3月31日までの伸び率を年率換算。
 3. 3大都市圏除く。
 4. 3大都市圏は、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、愛知県、三重県、岐阜県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。

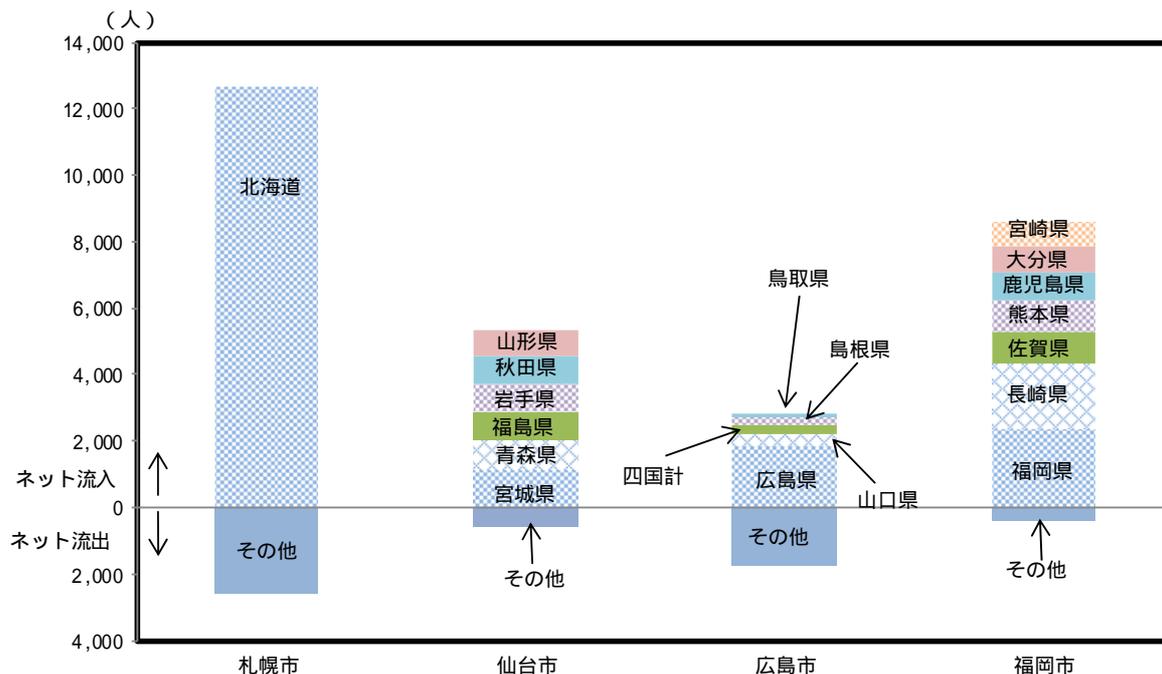
第2-1-13図 地方の県庁所在地の人口動向



- (備考) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成。人口増加率は2010年3月31日から2013年3月31日までの伸び率を年率換算。3大都市圏を除く。

人口の増加した主な県庁所在地について社会増減の純流入元をみると（第2 - 1 - 14 図） 総じて自県からの純流入が多いが、福岡市、仙台市では、地域ブロック内の他県からの純流入も多くみられ、一部の地域ブロックでは、特定の県庁所在地に人口の集中が進んでいる可能性がある。

第2 - 1 - 14 図 主な県庁所在地の人口動向（人口流入元）



(備考) 1. 3大都市圏を除く21大都市のうち、人口流入超が1000人を超える4市。

2. 総務省「2013年住民基本台帳人口移動報告」より作成。